

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

その他有価証券

市場価格のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

市場価格のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用している。

リース資産……

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金……支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

- (1) その他有価証券の償還損益は前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(1)経常収益の①基本財産運用益または②特定資産運用益として表示していたが、償還取引の実態をより適切に表すため当事業年度よりⅠ一般正味財産増減の部の基本財産評価損益等または特定資産評価損益等として表示している。この結果、経常収益計及び評価損益等調整前当期経常増減額が67,156,096円減少するとともに、評価損益等計が同額増加している。なお、当期経常増減額、当期経常外増減額及び当期指定正味財産増減額に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	25,431,109,504	174,310,096	0	25,605,419,600
定期預金	320,840,000	0	320,840,000	0
小 計	25,751,949,504	174,310,096	320,840,000	25,605,419,600
特定資産				
助成事業財産	15,552,171,200	176,598,900	0	15,728,770,100
退職給付引当資産	102,495,119	0	16,073,314	86,421,805
小 計	15,654,666,319	176,598,900	16,073,314	15,815,191,905
合 計	41,406,615,823	350,908,996	336,913,314	41,420,611,505

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	25,605,419,600	(3,000,000,000)	(22,605,419,600)	(0)
小 計	25,605,419,600	(3,000,000,000)	(22,605,419,600)	(0)
特定資産				
助成事業財産	15,728,770,100	(15,728,770,100)	(0)	(0)
退職給付引当資産	86,421,805	(0)	(0)	(86,421,805)
小 計	15,815,191,905	(15,728,770,100)	(0)	(86,421,805)
合 計	41,420,611,505	(18,728,770,100)	(22,605,419,600)	(86,421,805)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リ ー ス 資 産	8,485,680	2,951,324	5,534,356
ソフトウェア	9,693,337	161,556	9,531,781
合 計	18,179,017	3,112,880	15,066,137

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第263回利付国債	500,000,000	503,582,500	3,582,500
第17回東日本高速道路債	300,000,000	300,239,100	239,100
第11回東日本旅客鉄道債	600,000,000	678,485,400	78,485,400
第38回中日本高速道路債	500,000,000	508,500,000	8,500,000
第547回東京電力債	100,000,000	94,071,500	▲5,928,500
第26回地方公共団体金融機構債	500,000,000	522,685,000	22,685,000
第33回地方公共団体金融機構債	500,000,000	517,590,500	17,590,500
合 計	3,000,000,000	3,125,154,000	125,154,000

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	42,886,000
特定資産運用益計上による振替額	264,587,771
指定正味財産再投資差額充当額計上による振替額	▲458,000

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	296,355,164	現金預金勘定	350,698,465
有価証券勘定	11,916,100	有価証券勘定	13,060,213
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える有価証券	0		0
現金及び現金同等物	308,271,264	現金及び現金同等物	363,758,678

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし